

T・G・ロウスキー著

『日中戦争前における

中国の経済成長』

Thomas G. Rawski, *Economic Growth in Prewar China*, パークレイ, University of California Press, 1989年, xxxiii+448ページ

塚瀬 進

I

本書は、19世紀末から日中戦争勃発までにおける中国経済の変化を、経済成長論的な観点から検討を加えたものである。1949年以降の中国経済を、経済学のアプローチから分析した研究は多いが、日中戦争以前の時期については、資料面での制約がこのような分析を拒んでいた。著者のトマス・ロウスキー氏は、現在ピッツバーグ大学の教授を務めており、19世紀末から現在の経済問題に至るまで、幅広い視野から中国近現代経済史に関する多くの論著を出してきた人である(注1)。本書はこれまでの蘊蓄をもとに、資料的には難しい側面があるにもかかわらず、分析可能な資料を最大限駆使して、日中戦争前における中国経済の成長過程をマクロ的視点から考察している。

II

序論では、本書の分析視角を簡潔に述べている。著者は日中戦争前の中国経済を、「現代的」セクターと「伝統的」セクターの相互作用から捉え、これらがいかなる相関関係を織り成し経済成長を遂げていったのか、またその成長の限界はどのような要因から生じていたのかを明らかにすることが本書の目的だとしている。従来主張されてきた中国経済の停滞、没落は事実と合致しておらず、中国経済は19世紀末以降、外国貿易の発展を契機として、上海などの沿岸都市や東北地域で、新たな形態の経済活動が成長し始め、政治権力の不安定、経済政策面での放任などにもかかわらず、しだいに各地に波及し経済成長を遂げていったのだとする。

第1章「日中戦争前の中国経済——概観——」では、著者が考えている、日中戦争前における中国経済の特質について述べている。外国資本の活動については、中国

経済の成長を阻害したという通説に対して、侯継明(Chi-ming Hou)(注2)やダンバーガー(R.F. Dernberger)(注3)らの見解を支持し、阻害というよりは、むしろ中国経済の発展を促していたとする。外国資本の活動は、新たな生産技術や経営様式を中国にもたらし、中国資本はこれらを導入することによって、外国資本と競争を展開していたのであり、外国資本の役割を否定的にのみ評価することはできないとしている。次に政治権力の苛酷な収奪によって中国経済の成長は阻害されたという論点について、政府財政の規模は小さく、政府の政策が民間経済に及ぼした影響は小さいとして、これについても疑問を述べている。ついで軍閥の割拠が中国経済の成長を阻害したという通説に対しても、軍閥内乱による戦乱の影響は限定的であり、農村の疲弊は、旱魃や洪水によるところがほとんどであったので、軍閥間の戦争が中国経済に及ぼした影響も少ないとしている。そして軍閥によって行なわれた鉄道、道路などの輸送手段の改善や、軍事力増強をねらった工鉱業への投資などを見落としてはならないとしている。総じて、国家行政が経済活動に及ぼした影響は小さいので、中国経済の成長は民間経済によってもたらされていたのであり、その分析こそが必要であると述べている。

第2章「製造業」では製造業を取り上げ、紡績業とマッチ工業を事例として、その発展過程を検討している。中国資本の製造業は外国資本の圧迫により発展できなかったとされてきたが、そうではなく、外国資本の製造業は全てが成功していたわけではなく、中国資本による製造業もみな経営不振であったわけではないとし、中国資本の紡績業、マッチ工業は、ともに輸入品や外国資本工場の製品と競争しながらも、1930年代までには大きく生産量を増やしていたことを明らかにしている。中国資本の工場は外国資本の操業を模倣しながら成長してきており、初期における外資工場の活動なくしては、中国資本の発展もありえなかったと主張する。紡績業、マッチ工業の発展は、数量的には小さいものの、他産業の成長も促し、さらには農村から労働者を吸収するようになると、中国経済の資本主義化を推し進めていくうえで、重要な役割を果たしていたのだ、とまとめている。

第3章「銀行と金融システム」では金融業を取り上げ、近代産業の発展にとって資金を安定的に供給する金融業の存在は不可欠であり、中国においてもかかるシステムは勃興し、経済成長を助長していたことを述べている。著者は中国の銀行を、外国銀行、中国資本による近代的銀行業、錢莊(native bank)の3つに分け、これ

らは必ずしも常に対抗関係にあったのではなく、近代的銀行業の成長にもかかわらず、錢莊の勢力は衰退していないことを述べる。銀行業の発展は交易決済を簡便にするとともに、物資の流通を盛んにしていった。これは必然的に農産物の売買にも波及し、農村に銀行紙幣が入り込むようになり、国内統一市場の形成を促進していったとする。19世紀末では、銀行や銀行紙幣とは中国社会はほとんど関係はなかったが、その後の銀行紙幣の流通浸透は急速であり、金融機構の発達、資本家、農民の経済活動を促し、資本家は新たな投資を行なうことが容易となり、農民は商業的農業へと移行していったことを主張している。

第4章「交通と通信」では交通、通信業の発展を取り上げ、鉄道、汽船による輸送網や電信などによる通信手段の改善は、輸送期間の短縮や輸送リスクの軽減、市場状況の適確な把握などをもたらし、国内交易の発展を助長し、ひいては国内市場の統一を促進していったとする。注目されるのは、汽船とジャンクの関係を取り上げ、汽船の登場により、旧来のジャンク交易は消滅してしまっただけではなく、ジャンクの輸送量は減少してないことを統計的に明らかにしている。そして汽船とジャンクは競合関係が全てではなく、汽船によってもたらされた輸送量の増加は、ジャンクの輸送量も増加させ、新たな分業関係が形成されていた地域もあることを述べている。すなわち「現代的」セクターの発展は、必ずしも「伝統的」セクターを衰退、消滅へと向かわせていったのではなく、「伝統的」セクターは新たな役割を付与され、成長していくこともあったことを、汽船とジャンクの事例から導いている。

第5章「投資」では中国経済における投資の役割を取り上げ、投資活動の未熟性が中国経済の発展を阻害した有力な要因であったという通説に対して、新たな資本形成についての推計を作成し、反証を試みている。新推計によると、固定投資額は、1914～18年間に31～36年間に比べて顕著な増加をしていたことを示している。そしてこれらの資金は、国内貯蓄によって賄われていたという結論を述べている。

第6章「日中戦争前における中国の経済成長」では、前章までの考察をふまえて、1914～18年間に31～36年間のGDPを算出し、これまでのパーキンス(D. H. Perkins) (注4) や、イエ(K. C. Yeh) (注5) のGDP値より、中国経済は高い成長率を示していたのだと主張している。そしてGDPの60%以上は農業であったので、農業生産の動向をトレースし、個々の農民の生活水準も

向上していたのかどうかについて検討を加え、向上していたと結論づけている。

結論として、19世紀末以降の中国経済の成長は、外国貿易の展開に起因しており、外国との輸出入の拡大は、中国国内に商業的農業の発展や、新しい製品、経済システムの流入をもたらした。これまで分断されていた国内市場を統合へと向かわせていったのだとする。最後に著者は、これまでの論者の多くは、中国の経済成長は社会改革の完了を経た後に達成されるものと考えてきたが、そうではなく、いかなる中国の社会条件が、経済成長を支えていたのかを明らかにする必要があると主張している。そしてかかる設問の解答を導くものとして、民間経済の特質に注目している。というのは、近年の家族経営を基盤とした市場経済の復活は、戦前の社会経済構造の存続を裏づけるものであり、現在の農村に生じている経済水準の向上は、1920～30年代に生じていた現象と類似している、と著者は見なしているからである。

III

本書は、終始中国経済の発展を説き、停滞的な中国経済史像に対する反証を試みている。本書の呈示する中国経済の成長過程とは、19世紀末以降、外国貿易の発展とともにもたらされ中国に浸透、定着していった「現代的」セクターと、旧来から存在した商業資本や農村を主に基盤とする「伝統的」セクターとが、政府による効果的な経済政策が存在しないにもかかわらず、互いに影響を与え合いながら生じていたのであった、とまとめることができる。著者は通説的な、中国経済における「現代的」セクターの発展が、未熟かつ限定的であったという見解を覆すとともに、「伝統的」セクターの強固な存続が、中国経済の停滞を招いていたとする見解も退けている。

本書の論証の特徴は、各種の推計を可能なかぎり妥当な手順によって作成し、推計数値の解釈という側面から、中国経済にはどのような特質が存在していたかを検出するという手法によっていることである。掲載されている推計は、アベンディクスも含めると90余りにも達している。著者は推計の作成にあたって、従来のアメリカにおける研究成果を総動員し、さらに自ら収集した諸資料を検討するという、多大な労力をかけている。著者は日本の研究にも注意を払ってはいるが、その数が多くないことは惜まれる。表2-9(91ページ)の在華紡と中国紡の利益率の比較は、久保亨氏による推計のほうが、

より本書の論点を補強すると考えられる(注6)。最近、日本においても本書と似たような、統計資料から中国経済の変化を検証するという研究が、久保亨氏によって出されている(注7)。両書の推計を逐一検討し、どちらがより妥当であるかを考察することは、とても評者にはできないが、本書のアペンディクスCの貨幣供給についての推計(特に表C.16, C.17, 394, 395ページ)は、久保氏が作成していない分野であり、今後の研究にも利用していくことができるものと考えられる。

著者は製造業(紡績業、マッチ工業)、金融業、運輸業の検討から中国経済の成長過程を述べているが、この他にエネルギー産業、商業、商業的農業などの分野に関する検討も、経済成長を考えるに際しては必要であろう。商業的農業の発展自体については、簡単な考察をしているとはいえ、農民の生活水準の分析に力点を置いており、このような分析から農業における経済成長を検討することは不十分ではなかろうか。製造業について、本書では紡績業とマッチ工業だけを対象としており、他の製造業、たとえば製糸業、機械工業、鉄鋼業などの生産動向を分析すると、はたして第2章で述べられたような見解を導くことはできるであろうか。特に鉄鋼業には問題があると考えられる。というのは、日本資本の主導下で操業された東北地域の製鉄所は発展を示していたが、中国資本の製鉄所は容易に生産量を増加することはできないでいたからである。鉄鋼生産量の推移という側面では、生産量は増加を示しているものの、その増加は鞍山製鉄所や本溪湖製鉄所によって支えられており、これら製鉄所の製品は、かなりの割合が日本に向けての輸出に回されていた(注8)。したがって、鉄鋼業の発展と中国経済との係わりは少なかったのである。著者はアペンディクスA一表1(354ページ)で、1912～36年間に於ける各種製造業の生産量増加率を算出し、この期間中国の製造業は、年間約8.1%の成長率を示していたとしている。アペンディクスA一表1には銑鉄と鉄鋼も含まれており、少なくとも中国鉄鋼業における生産状況の実態という側面からでは、生産量の増加が中国経済の成長を促したとすることは、問題があると考えられる。

本書では、主に経済成長率の増加に着目し、中国経済の発展を述べているため、経済成長の内実や、その質といった側面を、やや置き去りにしているという印象を受ける。特に、推計によるマクロ的な経済成長の把握という手法をとっているため、経済成長を担っていた企業や農民といった経済主体の行動様式については検討されていない。統計数字の背後にあって、中国経済を規制して

いた要因分析については、今後の課題であると考えられる。また、著者が終始主張している、中国政府が経済政策面で効果的な指導力を発揮していなかったにもかかわらず、中国経済は成長していったとする見解について、本書は経済政策の内容とその結果という側面の考察はしていないので、この点も今後の検討課題であるといえよう。さらに著者は経済成長の源として、民間経済の活力に注目してはいるが、このような側面をどのように検証していくのかという問題も残されている。しかし、これまでの中国近現代経済史研究は、1949年の「解放」へとつながっていくことを前提とした、いわば後向きの歴史像の影響を受けており、このような状況に対して、本書が推計をして中国経済の成長過程を明らかにした点は、高く評価されてしかるべきである。

IV

現実の中国情勢の推移は、中国近現代史を研究するものにも多大な影響を与え、従来暗黙のうちに前提と見なしてきたことが、実は単なる虚構にすぎなかったという事態が生じている。長い歴史と伝統を持つ中国社会が、1949年を境に全く異なった社会へと移行するわけではなく、現在の案件も、過去をいまだに引きずっているがゆえに生じているというものが多きようである。しかし、19世紀末以降の外国貿易の発展が、中国社会に変革をもたらしたことはまちがいないが、外国勢力の浸透が、従来の社会経済構造のどの部分をどのように変えたのか、またどの部分は変化しなかったのかを実態にそくして検討することが今後の課題である、と評者は考える。また、19世紀末から日中戦争までの期間に形成された経済構造がどのようなものであったかを分析することは、「解放」以降にも継承されていった中国経済の特質を明らかにするとともに、現在生じている経済問題を理解する一助にもなると考えられる。本書はこのような研究方向に、有益な示唆を与えてくれる内容を持っている。

(注1) 著書として、*Economic Growth and Employment in China*, ニューヨーク, Oxford University Press, 1979年/*China's Transition to Industrialism: Producer Goods and Economic Development in the Twentieth Century*, アンアーパー, University of Michigan Press, 1980年がある。

(注2) Chi-ming Hou (侯継明), *Foreign Investment and Economic Development in China, 1840-*

1937, ケンブリッジ (マサチューセッツ), Harvard University Press, 1965年。

(注3) Dernberger, Robert F., "The Role of the Foreigner in China's Economic Development," Dwight H. Perkins 編, *China's Modern Economy in Historical Perspective*, スタンフォード, Stanford University Press, 1975年。

(注4) Perkins, Dwight H., "Growth and Changing Structure of China's Twentieth-Century Economy," Perkins 編, 同上書所収。

(注5) Yeh, Kung Chia, "China's National In-

come, 1931-36," Chi-ming Hou 編, *Modern Chinese Economic History*, 台北, Institute of Economics, Academia Sinica, 1979年。

(注6) 久保亨「近代中国綿業の地帯構造と経営類型——その発展の論理をめぐって——」(『土地制度史学』第113号 1986年10月)。

(注7) 久保亨『中国経済 100年のあゆみ——統計資料で見る中国近現代経済史——』創研出版 1991年。

(注8) 同上書 39~44ページ。

(日本学術振興会特別研究員)

訂 正

本誌第32巻第12号(1991年12月)所収の柳田功「韓国半導体企業の技術発展について」中、下記の誤りがありましたので訂正します。

	誤	正
49ページ(注1) 上から3行目	의 中長期……	의 中長期……
63ページ(注5) 上から5行目	… 『湖巖의』…	… 『湖巖의』…
同(注10) 上から3行目	産業의 ………	産業의 ………